

予算の執行状況に関する調査

[議事録 1/6]

- ・情報セキュリティ政策に対する基本認識
- ・重要インフラ破壊型攻撃の有無

○吉川沙織君

民主党の吉川沙織です。

どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、国民の安心、安全を守るという観点から、情報セキュリティ確保、そして防災行政についてお伺いしたいと思います。

スマートフォンの急速な普及など、情報通信技術は今や国民生活に不可欠なものとなっています。さらに、電力、ガス、航空、鉄道といったインフラも今や ICT で全て制御されており、これら重要イン

フラが一たびサイバー攻撃によりダメージを受けた場合、国民生活に甚大な影響が生じることも懸念されま
すことから、これを安定的に利用するための情報セキュリティの確保は国家の根幹にかかわる重要な課題
であると思います。

このような問題意識の下、党として情報セキュリティ政策の強化について検討を重ね、去る5月31日に党と
しての提言をまとめたところでございます。(資料提示)



また、我が国の経済損失という観点から見ても、2006年
から2010年まで情報セキュリティ事案によって毎年
1,000億を超える損害賠償が発生しており、看過できな
い問題であると思います。

また、昨年は、防衛関連企業、そしてこの衆参両院を含
めてサイバー攻撃の被害を受けるなど、大きな社会問
題にもなりました。

総理は、この問題に関連して、昨年11月1日と2日、参議院の本会議において答弁をなさっておられますが、どちらかといえば犯罪捜査や取締りに力点を置いていたような答弁に見受けられました。

もちろん犯罪捜査や厳正な取締りというものは必要不可欠でありますけれども、一般企業等にとりましてみれば被害を未然に防止するための防御策が非常に重要であり、そのための各種政策や人材育成、それから技術開発といったものがどうしても必要だと思えます。

政府全体を束ね、そして我が国の社会経済全体の発展に責任を負う総理としての認識をお伺いいたします。

○内閣総理大臣(野田佳彦君)

吉川委員におかれましては、党のワーキングチームの座長として本当に意見集約にお骨折りいただきましたことを感謝申し上げます。



野田 内閣総理大臣

現在の社会経済活動は情報通信技術に大きく依存をしております。安全で信頼できる情報通信システムは、社会経済活動を支える基盤として大変重要なものとなっております。

政府では、情報セキュリティの確保が、国家の安全保障、危機管理上はもとより、経済政策上も重要な課題であると認識をしています。官民連携による重要インフラ防護対策や情報セキュリティに精通した

人材の育成などの施策を進めているところでございますが、今、吉川委員御指摘のとおり、企業が安全にビジネス展開できる基盤を整備するためにも、情報セキュリティ政策をしっかりと進めていく所存でございます。

○吉川沙織君

社会保障と税の一体改革の議論、これから会期末に向けて佳境を迎えることになると思います。でも、この中で、消費税を上げる議論という一方で、経済成長は必要不可欠であると思います。

企業が安心してビジネス展開や拡大をできるためにもやはりこの方策は大事だと思いますので、よろしく願いいたします。

さて、今月、6月1日のニューヨーク・タイムズ紙によれば、米国とイスラエルはブッシュ政権時代の6年前からイランに対してサイバー攻撃を行っていたと報道しており、現在、大きな問題となっています。

通常、重要インフラはインターネット接続から切り離して運用されていますが、今回の事案では、その独立したシステムがスタックスネットというウイルスにより攻撃されたと見られており、先日、イスラエルの国防相はサイバー攻撃を行っていると認めています。



事実関係として、日本に対し、日本に攻撃する意図を持って同様の、すなわち情報窃取型ではなく重要インフラ破壊型の攻撃が来たことは確認できているかどうか、官房長官にお伺いします。

○国務大臣(藤村修君)

重要インフラ事業者の制御システムがサイバー攻撃を受けて障害が発生したという事実はございません。

我が国政府に対しては不審メールによる標的型のサイバー攻撃がなされておりまして、これによるウイルス感染の事例については、中央省庁では、一昨年度は3省庁、昨年度は8省庁、内閣官房情報セキュリティセンターに報告をされているものです。

政府において、今後とも、内閣官房を中心に各府省庁の間の連携を密にするとともに、官民連携して、政府機関、そして重要インフラ事業者等における情報セキュリティ対策に万全を期してまいりたいと思います。

続きの議事録(2/6)は、[こちら](#)です。